

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ITbookホールディングス株式会社
【英訳名】	ITbook Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 野間 崇
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼CFO 野間 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	14,331,201	13,848,713	30,528,153
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	238,388	11,805	708,457
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	536,219	196,772	162,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	575,107	262,123	142,023
純資産額 (千円)	2,396,837	2,691,166	2,977,471
総資産額 (千円)	18,513,851	16,064,047	16,771,396
1株当たり四半期純損失 ( )又は 1株当たり当期純利益 (円)	23.57	8.15	6.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	6.92
自己資本比率 (%)	11.1	14.7	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	659,962	860,991	369,398
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,863	116,191	498,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	607,760	565,487	1,843,113
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,998,144	3,711,805	3,293,359

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	10.82	8.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 第5期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等については、誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年8月31日に四半期報告書の訂正報告書を提出しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の変更と重要な関係会社の異動は、次のとおりです。

営まれている事業の内容の変更はありません。

なお、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### <コンサルティング事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <システム開発事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <人材事業>

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったITグローバル株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### <地盤調査改良事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <保証検査事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <建設テック事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <海外事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等におけるリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。先行きにつきましては、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAIの活用拡大、IoTの推進など、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格の高騰による住宅販売価格の上昇、および物価上昇による消費マインドの低下等に伴う持家および分譲住宅の減少の影響は大きく、新設住宅着工数は前年同期比6.2%減少しました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,848,713千円（前年同期比96.6%）、売上総利益は3,452,292千円（前年同期比101.4%）、販売費及び一般管理費は3,483,691千円（前年同期比93.8%）、営業損失は31,399千円（前年同期は営業損失308,515千円）、経常利益は11,805千円（前年同期は経常損失238,388千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は196,772千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失536,219千円）となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	14,331,201	13,848,713	482,487	96.6
売上総利益	3,405,551	3,452,292	46,740	101.4
販売費及び一般管理費	3,714,067	3,483,691	230,375	93.8
営業損失( )	308,515	31,399	277,116	-
経常利益又は経常損失( )	238,388	11,805	250,193	-
親会社株主に帰属する四半期純 損失( )	536,219	196,772	339,447	-

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、D 推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

様々な社会課題の解決のため、あらゆる専門分野を有するメンバーが知見や経験を融合させて国内外の地域創生・再生に取り組むコンサルティング・ファーム&シンクタンクであるみらい株式会社において、行政機関や企業のパートナーとして様々な社会課題の抜本的な解決に向けて、戦略・企画の提案・受注に努めました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は213,301千円（前年同期比98.5%）となりました。

#### システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

この結果、システム開発事業の売上高は1,439,477千円（前年同期比91.2%）となりました。

### 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓に努めました。

この結果、人材事業の売上高は3,024,976千円（前年同期比94.1%）となりました。

### 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に努めました。

鉄道関連の土木基礎専門工事を主力とする株式会社東名は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小、低空間での施工条件下で大口径掘削が可能な「TBH工法」や「BH工法」の受注に努めました。

不動産事業を営む株式会社三愛ホームは、埼玉県川越市・東武東上線を中心に、地元企業の特性を活かした不動産売上に努めました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は8,020,608千円（前年同期比94.2%）となりました。

### 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に努めました。

この結果、保証検査事業の売上高は152,271千円（前年同期比103.3%）となりました。

### 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。また、顧客の基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件に努めました。

さらに、新規事業として建設、測量、エンタメ等の幅広い分野で活用できる3Dカメラ（4D Product）の日本市場の新規開発に取り組み販売促進に努めました。

この結果、建設テック事業の売上高は240,763千円（前年同期比100.5%）となりました。

### 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に努めました。

この結果、海外事業の売上高は487,444千円（前年同期比208.1%）となりました。

### その他事業

金融事業、M&Aアドバイザー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は269,870千円（前年同期比144.6%）となりました。

（単位：千円）

	前第2四半期		当第2四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	216,576	1.5	213,301	1.5	3,275	98.5
システム開発事業	1,578,089	11.0	1,439,477	10.4	138,611	91.2
人材事業	3,213,395	22.4	3,024,976	21.8	188,418	94.1
地盤調査改良事業	8,515,325	59.4	8,020,608	57.9	494,716	94.2
保証検査事業	147,365	1.0	152,271	1.1	4,906	103.3
建設テック事業	239,562	1.7	240,763	1.7	1,201	100.5
海外事業	234,216	1.6	487,444	3.5	253,227	208.1
その他事業	186,671	1.3	269,870	1.9	83,198	144.6
合計	14,331,201	100.0	13,848,713	100.0	482,487	96.6

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第2四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末より707,348千円減少し、16,064,047千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末より421,044千円減少し、13,372,880千円となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結累計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より286,304千円減少し、2,691,166千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,711,805千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、獲得した資金は860,991千円となりました。これは主に、売上債権の減少額等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、獲得した資金は116,191千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、返済した資金は565,487千円となりました。これは主に、短期借入金および長期借入金の返済等によるものです。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29,994千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,152,701	24,152,701	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数 100株
計	24,152,701	24,152,701		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	24,152,701	-	1,866	-	2,201

(注)1. 2022年3月14日提出の有価証券届出書およびこれに関する訂正届出書(2022年3月23日提出)に記載いたしました「手取金の使途」につきまして、2023年8月23日付で公表いたしました「資金使途変更に関するお知らせ」に記載しているとおり、以下のとおり変更しております。

###### (1)変更の理由

当社は、当社グループの将来的な発展と企業価値の向上及び、当社の連結子会社の株式会社サムシング(以下、「サムシング」といいます。)の重要顧客である大和ハウス工業株式会社(以下、「大和ハウス工業」といいます。)とのシナジー創出並びに、当社役員の中長期的な株式保有による株主の皆様との価値共有が促され、中長期的な視点での企業価値向上が期待できると判断したため、本第三者割当増資を実行しました。

そのような中、2022年5月16日付「中期経営計画の変更のお知らせ」で公表した、新中期経営計画(以下、「本中期経営計画」といいます。)を達成するために行った当社グループ会社の経営陣の一新等により、対象のグループ会社において経営方針の変更が行われました。

これにより、NEXT株式会社における拠点拡大計画による新規出店(当初予定額40百万円)の取りやめ、IBookテクノロジー株式会社における新商品の開発及び自社IoTサービスの海外(ASEAN市場)への拡販費用(当初予定額30百万円)の計画の見直しにより、一部未充当資金(70百万円)が発生しました。また、東京アプリケーションシステム株式会社における体制強化を目的とした人材採用費用、及び拠点拡大費用(当初予定額50百万円)において再計画を行った結果、当初の想定より時間を要するものの支出金額については下回る見込みとなったため、充当予定額(変更額30百万円)及び支出予定時期を変更することといたしました(現時点の支出額約10百万円)。

つきましては、上記の未充当資金（90百万円）に関しては、出資先の大和ハウス工業とのシナジーが高く資金需要を有するサムシングの施工機の取得費用に充当することといたしました。

なお、サムシングにおける大型施工機（GI130）は充当済みであり、資金使途の変更により追加した施工機の購入費用（90百万円）に関しては2025年3月までに充当する予定です。

（2）変更の内容

資金使途の変更内容は次のとおりであります（変更箇所は下線で示しております。）。

（変更前の内容）

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
大型施工機（GI130）の購入費用（株式会社サムシング）	65	2022年3月～ 2023年3月
北信越エリアへの進出を目的とした新規出店費用（株式会社サムシング）	50	
拠点拡大及び派遣人員採用の強化に伴う費用（NEXT株式会社）	64	
事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木 IoT、環境・防災IoT等の新商品の開発及び自社IoTサービスの海外（ASEAN市場）への拡販費用（ITbookテクノロジー株式会社）	60	
体制強化（ニアショア・ラボ/SES事業拡大、人材育成、エリア拡大）を目的とした人材採用費用及び、高収益の現ビジネスモデルを群馬、長野エリアへの拡大費用（東京アプリケーションシステム株式会社）	50	
サービス提供エリアの拡大・強化を目的としたサテライトオフィスの新規開設及び人材採用費用（みらい株式会社）	50	
資金使途の合計	339	

（変更後の内容）

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
大型施工機（GI130） <u>及び施工機</u> の購入費用（株式会社サムシング）	155	2022年3月～ 2025年3月
北信越エリアへの進出を目的とした新規出店費用（株式会社サムシング）	50	2022年3月～ 2023年3月
派遣人員採用の強化に伴う費用（NEXT株式会社）	24	
事業規模拡大に向けた人材採用費用（ITbookテクノロジー株式会社）	30	
体制強化（ニアショア・ラボ/SES事業拡大、人材育成、エリア拡大）を目的とした人材採用費用及び、高収益の現ビジネスモデルを群馬、長野エリアへの拡大費用（東京アプリケーションシステム株式会社）	30	2022年3月～ 2025年3月
サービス提供エリアの拡大・強化を目的としたサテライトオフィスの新規開設及び人材採用費用（みらい株式会社）	50	2022年3月～ 2023年3月
資金使途の合計	339	

2. 2022年8月15日提出の有価証券届出書およびこれに関する訂正届出書（2022年8月17日、2022年8月19日提出）に記載いたしました「手取金の使途」につきまして、2023年8月23日付で公表いたしました「資金使途変更に関するお知らせ」に記載しているとおり、以下のとおり変更しております。

（1）変更の理由

当社は、中期経営計画の達成におけるコア事業への投資及び財務基盤の安定を目的に第三者割当増資を実行しました。

当社で進めているクロスセルによる事業を拡大させるための統合顧客データベース構築及びWebサービス拡充に関しては、グループ各社へのヒアリングや情報収集が当初の見込みより時間を要しているため、データベース化及びWebサービス拡充への支出予定時期を変更することといたしました。

株式会社三愛ホームによる販売用不動産の取得に関して、当初の予定より、不動産の選定及び交渉に時間を要しているため、不動産の取得時期が2024年3月期中になる見込みとなったため支出予定時期を変更することといたしました。

株式会社イストにおいて、福岡県又は愛知県への新規出店の検討を行っておりますが、新規エリア進出のための需要リサーチ、対象物件の選定、及び人員確保に時間を要しており、支出予定時期を変更することといたしました。

（2）変更の内容

資金使途の変更内容は次のとおりであります（変更箇所は下線で示しております。）。

（変更前の内容）



具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
グループ各社におけるアクティブな既存顧客基盤（18,000社超）に対するクロスセルをより効率的に実施し、事業を拡大させるための統合顧客データベース構築及びWebサービス拡充費用（当社）	50	2022年9月～ 2023年3月
今後の注力分野として位置付けている非戸建住宅のマーケット獲得の一環として、従来、取扱いが少なかった大型の建物（高層ビル・物流倉庫等）を対象とした地盤改良工事の強化及び高度経済成長期のビル等における「解体ラッシュ」により需要が高まりつつある、解体建物の改良杭の杭抜き・破碎工事サービス分野への進出を目的とした、大型施工機1機の購入費用（株式会社サムシング）	150	2022年9月～ 2025年3月
新規事業（破碎工事）の事業化調査及びそれに伴う設備費用（株式会社サムシング）	50	2022年9月～ 2025年3月
販売用不動産の取得費用等（株式会社三愛ホーム）	200	2022年9月～ 2023年3月
教育人材派遣分野の事業拡大を目的とした、福岡県又は愛知県への出店費用（株式会社イスト）	30	2022年9月～ 2023年9月
オペレーション効率向上及びボーリング設備増設・移転によるエリア開拓を含む事業拡大を目的とした、技術センター（埼玉県所沢市北岩岡）と資材センター（埼玉県所沢市中富）との統合に係る本社移転費用等（株式会社アースプライム）	252	2022年9月～ 2026年3月
当社グループの既存事業との相乗効果を期待できるIT及び建設関連のM&A費用（当社）	200	2022年9月～ 2026年3月
事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木IoT、環境・防災IoT・ヘルスケアIoT等の新商品の開発及び自社IoTサービスの海外（ASEAN市場）への拡販費用（ITbookテクノロジー株式会社）	21	2023年4月～ 2026年3月
資金使途の合計	953	

## (変更後の内容)

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
グループ各社におけるアクティブな既存顧客基盤（18,000社超）に対するクロスセルをより効率的に実施し、事業を拡大させるための統合顧客データベース構築及びWebサービス拡充費用（当社）	50	2022年9月～ 2025年3月
今後の注力分野として位置付けている非戸建住宅のマーケット獲得の一環として、従来、取扱いが少なかった大型の建物（高層ビル・物流倉庫等）を対象とした地盤改良工事の強化及び高度経済成長期のビル等における「解体ラッシュ」により需要が高まりつつある、解体建物の改良杭の杭抜き・破碎工事サービス分野への進出を目的とした、大型施工機1機の購入費用（株式会社サムシング）	150	2022年9月～ 2025年3月
新規事業（破碎工事）の事業化調査及びそれに伴う設備費用（株式会社サムシング）	50	2022年9月～ 2025年3月
販売用不動産の取得費用等（株式会社三愛ホーム）	200	2022年9月～ 2024年3月
教育人材派遣分野の事業拡大を目的とした、福岡県又は愛知県への出店費用（株式会社イスト）	30	2022年9月～ 2025年3月
オペレーション効率向上及びボーリング設備増設・移転によるエリア開拓を含む事業拡大を目的とした、技術センター（埼玉県所沢市北岩岡）と資材センター（埼玉県所沢市中富）との統合に係る本社移転費用等（株式会社アースプライム）	252	2022年9月～ 2026年3月
当社グループの既存事業との相乗効果を期待できるIT及び建設関連のM&A費用（当社）	200	2022年9月～ 2026年3月
事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木IoT、環境・防災IoT・ヘルスケアIoT等の新商品の開発及び自社IoTサービスの海外（ASEAN市場）への拡販費用（ITbookテクノロジー株式会社）	21	2023年4月～ 2026年3月

資金使途の合計	953	
---------	-----	--

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
F P成長支援F号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階	1,520,000	6.29
前 俊守	千葉県市川市	1,416,170	5.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	839,206	3.47
株式会社ホワイトストーン	東京都中央区銀座5丁目1-10	829,900	3.43
株式会社NEWARTHOLDINGS	東京都中央区銀座2丁目6-3	696,300	2.88
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	579,100	2.40
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	476,800	1.97
株式会社UNIS	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	400,000	1.65
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3-5	332,500	1.37
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	313,500	1.29
計	-	7,403,476	30.67

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000,600	240,006	-
単元未満株式	普通株式 132,301	-	-
発行済株式総数	24,152,701	-	-
総株主の議決権	-	240,006	-

(注)自己株式19,802株は、完全議決権株式(自己株式等)に19,800株、単元未満株式に2株含まれています。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ITbookホールディングス株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番24号	19,800	-	19,800	0.08
計	-	19,800	-	19,800	0.08

(注)当社は、単元未満の自己株式を2株保有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ゼロス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第5期連結会計年度 監査法人ナカチ

第6期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 ゼロス有限責任監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,794,009	3,929,733
受取手形、売掛金及び契約資産	6,049,224	4,622,314
営業貸付金	160,561	91,944
商品及び製品	175,261	163,366
未成工事支出金	129,580	189,593
販売用不動産	418,322	699,852
原材料及び貯蔵品	148,130	141,532
仕掛品	25,583	385,003
その他	988,601	1,074,219
貸倒引当金	53,967	58,579
流動資産合計	11,835,308	11,238,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	493,391	480,135
リース資産	419,487	394,800
その他	1,584,570	1,568,513
有形固定資産合計	2,497,448	2,443,449
無形固定資産		
のれん	760,850	688,991
その他	424,510	424,714
無形固定資産合計	1,185,360	1,113,705
投資その他の資産		
投資有価証券	69,002	127,245
繰延税金資産	236,479	258,489
その他	991,746	929,880
貸倒引当金	44,949	48,066
投資その他の資産合計	1,252,278	1,267,548
固定資産合計	4,935,088	4,824,702
繰延資産	999	364
資産合計	16,771,396	16,064,047
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,922,726	1,967,289
短期借入金	4,869,635	4,775,590
1年内償還予定の社債	141,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	453,542	395,644
未払法人税等	259,942	249,155
未払金	743,235	792,603
リース債務	135,818	130,662
賞与引当金	297,641	274,421
その他	1,263,371	1,329,170
流動負債合計	10,086,915	9,929,537
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,856,160	2,633,505
リース債務	389,274	364,102
保証損失引当金	31,660	38,182
退職給付に係る負債	56,179	54,475
その他	363,735	348,076
固定負債合計	3,707,009	3,443,343
負債合計	13,793,925	13,372,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,866,314	1,866,314
資本剰余金	2,953,034	2,953,034
利益剰余金	2,109,529	2,324,046
自己株式	10,005	10,141
株主資本合計	2,699,813	2,485,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	1,525
為替換算調整勘定	75,923	119,542
その他の包括利益累計額合計	75,325	118,017
新株予約権	6,840	6,840
非支配株主持分	346,143	317,183
純資産合計	2,977,471	2,691,166
負債純資産合計	16,771,396	16,064,047

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,331,201	13,848,713
売上原価	10,925,649	10,396,421
売上総利益	3,405,551	3,452,292
販売費及び一般管理費	1,371,067	1,348,691
営業損失( )	308,515	31,399
営業外収益		
受取利息	1,313	958
受取配当金	171	186
助成金収入	8,286	9,924
為替差益	85,352	76,521
持分法による投資利益	3,670	499
その他	29,232	18,435
営業外収益合計	128,026	106,525
営業外費用		
支払利息	41,666	38,035
控除対象外消費税	6,931	6,181
その他	9,302	19,103
営業外費用合計	57,899	63,321
経常利益又は経常損失( )	238,388	11,805
特別利益		
固定資産売却益	2,141	4,395
新株予約権戻入益	5,780	-
保険解約返戻金	64,018	-
事業譲渡益	-	2,171,788
その他	1,850	13,078
特別利益合計	73,791	189,262
特別損失		
固定資産除却損	53,890	24,766
債務保証損失	9,704	-
投資有価証券売却損	56,549	-
事務所移転費用	29,316	1,717
特別調査費用等	-	3,159,079
その他	8,532	21,675
特別損失合計	157,991	207,237
税金等調整前四半期純損失( )	322,588	6,170
法人税、住民税及び事業税	194,889	237,202
法人税等調整額	9,797	23,940
法人税等合計	204,687	213,262
四半期純損失( )	527,276	219,432
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,943	22,660
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	536,219	196,772

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失( )	527,276	219,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	929
為替換算調整勘定	47,894	43,619
その他の包括利益合計	47,831	42,690
四半期包括利益	575,107	262,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,023	239,463
非支配株主に係る四半期包括利益	9,915	22,659



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	322,588	6,170
減価償却費	246,672	254,226
のれん償却額	72,391	71,858
貸倒引当金の増減額( は減少)	26,552	7,728
受取利息及び受取配当金	1,484	1,144
賞与引当金の増減額( は減少)	2,205	23,220
為替差損益( は益)	85,072	76,521
支払利息	41,666	38,035
持分法による投資損益( は益)	3,670	499
新株予約権戻入益	5,780	-
投資有価証券売却損益( は益)	56,549	-
事務所移転費用	29,316	1,717
保険解約返戻金	64,018	-
事業譲渡損益( は益)	-	171,788
特別調査費用等	-	159,079
売上債権の増減額( は増加)	912,961	1,495,640
棚卸資産の増減額( は増加)	510,630	682,469
仕入債務の増減額( は減少)	160,459	46,666
その他	400,128	184,240
小計	967,218	1,297,379
利息及び配当金の受取額	1,484	1,144
利息の支払額	33,231	33,147
事務所移転費用の支払額	29,316	1,717
保険解約返戻金の受取額	64,018	-
和解金の支払額	-	3,500
特別調査費用等の支払額	-	159,079
法人税等の支払額	310,211	240,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,962	860,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,722	140,584
定期預金の払戻による収入	37,397	427,245
有形固定資産の取得による支出	448,018	110,145
有形固定資産の売却による収入	41,448	47,167
無形固定資産の取得による支出	72,307	79,548
貸付けによる支出	1,022	1,287
貸付金の回収による収入	320	768
投資有価証券の取得による支出	-	68,038
投資有価証券の売却による収入	20	13,000
差入保証金の差入による支出	34,428	2,406
差入保証金の回収による収入	55,079	16,445
保険積立金の解約による収入	19,184	-
その他	133,815	13,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,863	116,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	246,500	2,197,494
短期借入金の返済による支出	182,215	2,292,576
長期借入れによる収入	287,973	30,000
長期借入金の返済による支出	450,749	310,552
社債の償還による支出	38,000	131,000
自己株式の取得による支出	161	136
新株予約権の発行による収入	6,840	-
株式の発行による収入	789,506	-
非支配株主への配当金の支払額	9,000	6,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	70,289	52,717
その他	27,355	-

財務活動によるキャッシュ・フロー	607,760	565,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,466	6,750
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	731,325	418,446
現金及び現金同等物の期首残高	5,235,066	3,293,359
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31,752	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,998,144	3,711,805

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第 2 四半期連結会計期間より、連結子会社であった I T グローバル株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2023年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2023年 9月30日 )
受取手形	- 千円	22,324千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
役員報酬及び給料手当	1,546,146千円	1,554,257千円
賞与引当金繰入額	112,415	120,141
退職給付費用	9,211	11,027
貸倒引当金繰入額	15,134	184

2 事業譲渡益

事業譲渡益は、当社の連結子会社である N E X T 株式会社における技術者派遣事業の一部を譲渡したことによるものです。

3 特別調査費用等

過年度決算訂正に関する特別調査委員会に係る調査費用等を特別損失に計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,524,552千円	3,929,733千円
預入期間が3か月を超える定期預金	526,407	217,927
現金及び現金同等物	5,998,144	3,711,805

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月31日付で、FP 成長支援F号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が321,480千円、資本準備金が321,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,866,314千円、資本準備金が2,201,806千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック 事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	216,576	1,578,089	3,213,395	8,515,325	147,365	239,562	234,216	14,144,530	186,671	14,331,201
外部顧客への 売上高	216,576	1,578,089	3,213,395	8,515,325	147,365	239,562	234,216	14,144,530	186,671	14,331,201
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	70	61,746	33,905	596	75,357	32,277	5,844	209,797	6,816	216,613
計	216,646	1,639,835	3,247,300	8,515,922	222,722	271,839	240,061	14,354,327	193,487	14,547,815
セグメント利益 又は損失( )	175,672	52,829	165,429	237,352	11,577	11,213	9,949	141,539	181,845	40,306

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,539
「その他」の区分の損失( )	181,845
セグメント間取引消去	319,817
のれんの償却額	70,411
全社費用(注)	517,614
四半期連結損益計算書の営業損失( )	308,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント								その他	合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約から生じる収益	213,301	1,439,477	3,024,976	8,020,608	152,271	240,763	487,444	13,578,843	269,870	13,848,713
外部顧客への売上高	213,301	1,439,477	3,024,976	8,020,608	152,271	240,763	487,444	13,578,843	269,870	13,848,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	31,899	15,849	8,998	66,996	32,807	6,300	162,852	21,687	184,539
計	213,301	1,471,376	3,040,826	8,029,607	219,268	273,571	493,745	13,741,695	291,557	14,033,253
セグメント利益又は損失（ ）	259,369	28,517	151,912	271,378	23,742	10,332	9,311	215,160	726	214,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	215,160
「その他」の区分の損失（ ）	726
セグメント間取引消去	239,337
のれんの償却額	69,879
全社費用（注）	415,290
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	31,399

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(収益認識関係)  
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,929,450	2,302,937
一時点で移転される財又はサービス	12,401,750	11,545,776
顧客との契約から生じる収益	14,331,201	13,848,713

(注)1. 上記一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、報告セグメント「地盤調査改良事業」において生じております。

2. 報告セグメント別に分解した収益については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	23円57銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	536,219	196,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失( )(千円)	536,219	196,772
普通株式の期中平均株式数(株)	22,753,648	24,133,023

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

ITbookホールディングス株式会社  
取締役会 御中

ゼロス有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 岩 義 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 慎一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているITbookホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ITbookホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して2023年8月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。